

鼓動 2014

目覚ましい経済発展を遂げたシンガポール（人口約540万人）が、急速な高齢化に直面している。民間活力を重視する成長戦略が多くの国民に金銭的な豊かさを与えた一方で、医療や介護など福祉政策の遅れを招いたとも指摘される。外国人家政婦に依存した介護モデルには限界が見え、来年で建国50年となる同国の政治的安定を脅かす恐れもはらむ。

（シンガポール 吉村英輝、写真も）

シンガポール

ミャンマーから出稼ぎにきた家政婦（24）が今年3月、住み込みで働く家の老女（85）を殺害した容疑で逮捕された。老女は息子夫婦と孫（16）と同居していたが、事件発生時は家政婦と2人だけだった。地元メディアによると2002年以来、家政婦が絡む殺人事件がこれ以外に16件起きている。

シンガポールは1980年ごろから、外国人の家政婦雇用を奨励してきた。家事や育児、親の介護の負担を軽減して女性の社会進出を促し、労働力不足を補うのが目的だ。政府統計によると、インドネシアやフィリピンなど外国人の家政婦は21万人に上る。月給が3500〜5500シンガポールドル（約2万8千〜4万4千円）という安さもあり、5世帯に1世帯が雇っている計算だ。当然のことだが、ほとんどの外国人家政婦は介護の訓練

介護 外国人家政婦頼みに限界



シンガポールの団地で、中国系老女の車をいすを押し歩かせるインドネシア家政婦

を受けていない。高齢世代は英語を話せない人が多く、殺害された老女も中国語の方言を話していたという。ミャン

建国50年へ“老年期”の国民

問題をあつたとすれば、閉ざされた空間で悲劇が繰り返される危険性がある。

シンガポール国立大社会学部准教授は、初のリー・クアンユー首相から

親との同居を奨励



親との同居を奨励し、高齢者の面倒は国や病院ではなく、子供がみることを前提としてきた。

予測されている。「バイオニア世代」こうした社会情勢をふまえて、リー・シェンロン首相は今年2月、1965年の建国時に16歳以上だった国民45万人を「バイオニア世代」と位置付け、90億シンガポールドル（約7200億円）を元手に基金を設け、医療費の大半を総生補助することなどを決めた。与党の人民行動党が2011年の総選挙で過去最低の得票率となり、経済中心から福祉重視の姿勢へと政策を転換している表れでもある。

来、「（政府は）国民に自立を促して健全財政を保ってきた」と説明する。全世帯の8割以上が住む公団住宅の